

経済・金融 フラッシュ

4月日銀決定会合： 景気判断を先月より一歩進める

経済調査部門 主任研究員 矢嶋 康次

TEL:03-3512-1837 E-mail: yyajima@nli-research.co.jp

(景気判断を上方修正「持ち直している」⇒「持ち直しを続けている」)

日銀は6・7日の政策決定会合で、政策金利の誘導目標を0.1%前後に据え置くことを全員一致で決定した。

景気の現状判断については、「海外経済の改善や各種対策の効果などから、持ち直しを続けている」と、先月(3月)の「内外における各種対策の効果などから持ち直している」と若干の修正を行った。白川総裁は会見で「国内民間需要の自律的回復力はなお弱い、景気持ち直しの持続傾向がより明らかになってきたことを踏まえて、先月から一歩判断を進めた」と述べている。

判断を一歩進めた理由として、総裁は会見で、「第一点は景気の持ち直しの持続性が明確になってきた。ひところ言われた二番底懸念はかなり薄れた。二つ目に、個別の需要項目で、設備投資の判断は、従来のおおむね下げ止まりから、一歩進めて下げ止まりという表現にした。先行きの自律回復の芽というか萌芽もいくつかみられた」などを指摘している。

日銀 景気判断・見通し(黄色は上方修正を示す)

	現状
2010年4月	景気は持ち直しを続けている
2010年3月	(据え置き)
2010年2月	(据え置き)
2010年1月	(据え置き)
2009年12月	(据え置き)
2009年11月	景気は持ち直している
2009年10月	景気は持ち直しつつある
2009年9月	景気は持ち直しに転じつつある。
2009年8月	(据え置き)
2009年7月	景気は下げ止まっている。
2009年6月	景気は大幅に悪化したあとに下げ止まりつつある。
2009年5月	景気は悪化を続けているが、内外の在庫調整の進捗を背景に、輸出や生産は下げ止まりつつある。
2009年4月	(据え置き)
2009年3月	(据え置き)
2009年2月	(据え置き)
2009年1月	景気は大幅に悪化している。
2008年12月	景気は悪化している。

(4/30日の展望レポートも上方修正へ)

4月30日には展望レポートが公表される。総裁は1月時点と比べて「景気は明らかに良い方向に動いている」とも述べており、ほぼ上方修正は間違いないだろう。

(図表)1月時点の大勢見通し

▽2009～2011 年度の政策委員の大勢見通し

—対前年度比、%。なお、< >内は政策委員見通しの中央値。

	実質 GDP	国内企業物価指数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2009 年度	-2.5~-2.5 <-2.5>	-5.3~-5.2 <-5.3>	-1.5~-1.5 <-1.5>
10月時点の見通し	-3.3~-3.2 <-3.2>	-5.3~-5.0 <-5.2>	-1.5~-1.5 <-1.5>
2010 年度	+1.2~+1.4 <+1.3>	-0.5~-0.4 <-0.5>	-0.6~-0.5 <-0.5>
10月時点の見通し	+0.8~+1.3 <+1.2>	-1.5~-1.0 <-1.4>	-0.9~-0.7 <-0.8>
2011 年度	+1.7~+2.4 <+2.1>	-0.5~ 0.0 <-0.4>	-0.3~-0.1 <-0.2>
10月時点の見通し	+1.6~+2.4 <+2.1>	-1.0~-0.3 <-0.7>	-0.7~-0.4 <-0.4>

(注1) 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

(注2) 各政策委員は、政策金利について市場金利に織り込まれたとみられる市場参加者の予想を参考にしつつ、上記の見通しを作成している。

(注3) 2009 年度の実質 GDP 成長率の修正は、過去の実績値の改訂に伴う影響が大きい。

1月時点では、実質 GDP は 2010 年度 1.3%、11年度は 2.1%。CPI は 2010 年度▲0.5%、2011 年度▲0.2%だった。

当研究所の最新予想は、実質 GDP 2010 年度 1.9%、11 年度 2.0%である。おそらく展望レポートでは 10 年度の成長率が 2%近辺に、それを受け需給ギャップの改善が 1 月よりも進むとの判断で 11 年度の CPI がゼロ近辺に上方修正されるだろう。

市場の関心は、今後の金融政策の方向性という点で、「11 年度の CPI 予想がプラスになるか」という点に集まりそうだ。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。